

給 与 費 明 細 書

1.一般職

(1)総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2 (2)	5,674	7,303	8,828	21,805	3,713	25,518	
前 年 度	2 (2)	5,436	7,051	9,246	21,733	3,442	25,175	
比 較	0 (0)	238	252	△ 418	72	271	343	

※()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本年度	701	636	1,275	672	2,798	2,166	0	180	0	0	0	400	0
	前年度	426	636	2,415	672	2,579	1,978	0	140	0	0	0	400	0
	比 較	275	0	△ 1,140	0	219	188	0	40	0	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2 (0)	0	7,303	7,200	14,503	2,459	16,962	
前 年 度	2 (0)	0	7,051	7,813	14,864	2,479	17,343	
比 較	0 (0)	0	252	△ 613	△ 361	△ 20	△ 381	

※()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本年度	701	636	1,275	672	1,827	1,509	0	180	0	0	0	400	0
	前年度	426	636	2,415	672	1,713	1,411	0	140	0	0	0	400	0
	比 較	275	0	△ 1,140	0	114	98	0	40	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0 (2)	5,674	0	1,628	7,302	1,254	8,556	
前 年 度	0 (2)	5,436	0	1,433	6,869	963	7,832	
比 較	0 (0)	238	0	195	433	291	724	

※()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	971	657	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	866	567	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	105	90	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	252	昇給に伴う 増加分	26 平均昇給額(月額) 4,267円 4,267円×3月×2人	平均昇給率 2.32 %
		制度改正に伴う 増減分	226 人事院勧告に伴う給与改定 による増減	
職員手当等	△ 418	制度改正に伴う 増減分	682 人事院勧告に伴う給与改定 による増減	
		その他の増減分	△ 1,100 職員の人事異動等による 増減	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和 7年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	220,500	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	251,009	—
	平 均 年 齢 (歳)	22	—
令和 6年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	248,033	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	301,308	—
	平 均 年 齢 (歳)	31	—

イ. 初 任 給

区 分	貝 塚 市		国 の 制 度	
	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	201,000	—	188,000	—
大 学 卒	225,600	—	220,000	—

ウ.級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 7年 1月 1日現在	1 級	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	()	()	()	()
	4 級	()	()	()	()
	5 級	()	()	()	()
	6 級	()	()	()	()
	7 級	()	()	()	()
	8 級	()	()	()	()
	計	()	()	()	()
令和 6年 1月 1日現在	1 級	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	()	()	()	()
	4 級	()	()	()	()
	5 級	()	()	()	()
	6 級	()	()	()	()
	7 級	()	()	()	()
	8 級	()	()	()	()
	計	()	()	()	()

※ ()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
令和7年1月1日現在	部 長・参 与	次 長・理 事	課 長・参 事	課長補佐・主幹	主査・主任	副主査・副主任	課 員	課 員

エ.昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)	2	
		4 号 給 (人)		
		5号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	2	
		5号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ.期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.60	有
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.50	有
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.60	有

※ ()内は再任用職員の支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和7年1月1日現在）

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・在職時の役職等に応じた調整額を加算
	応募認定退職	同 上	同 上	同 上	同 上	・在職時の役職等に応じた調整額を加算 ・定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)
国 の 制 度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	・在職時の役職等に応じた調整額を加算 ・定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)

キ. 地 域 手 当（令和7年1月1日現在）

支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク. 特殊勤務手当（令和7年1月1日現在）

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00	0.00	－
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	0.00	0.00	－
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ. その他の手当（令和7年1月1日現在）

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	異 な る	借家分 家賃の1/2(上限月額28,000 円支給) (国は家賃により段階的な支給額。上限は28,000円)
通 勤 手 当	異 な る	全額支給(国支給限度月額 55,000 円)